

図 書 紹 介

Saul Rose, Britain and South-East Asia, Chatto & Windus, London, 1962, pp. 208.

イギリスにおける東南アジアやその他国際問題研究のひとつの中心は、オックスフォード大学の St. Antony's College である。著者はこのカレッジに属し、さきに南アジアにおける社会主義にかんする研究を公刊し、イギリスにおける数少ない東南アジアを中心とする国際問題の権威である。

もともとイギリスは東南アジアと深い関係をもったが、漸次に東南アジアから後退していった。それとともに、東南アジア研究の中心はイギリスやその他ヨーロッパ諸国からアメリカに移っていった。しかし、歴史的に東南アジアにおいてイギリスのはたした役割が大きいだけでなく、現実の東南アジアにおいてもなおイギリスのもつ顕在的あるいは潜在的な役割は決して軽視することができない。著者が歴史的立場からして、イギリスと東南アジアとの関係をとらえた本書は、この意味において、きわめて興味深い。

本書は4部からなる。第1部は「拡張」と題されて第1次世界戦争までのイギリス帝国の東南アジアにおける発展史である。第2部では、「第1次と第2次戦争との中間」期におけるイギリスと東南アジア諸国との経済的・文化的・政治的結びつきがとりあげられる。とくに、シンガポールの戦術的価値論争に1章があてられる。第3部は「戦争と撤退」であり、わが国の大東亜新秩序をはじめとして、戦後のビルマ、マレー、シンガポール、ボルネオ、その他インドネシア、フィリピン等の動きが、とくにイギリスとの関係に視点を置いて、説明されている。第4部は「現状と展望」で、援助と貿易、戦略と政治についてイギリスと東南アジアとの関係が述べられている。

200ページあまりに、これだけの問題が圧縮されているが、叙述はきわめて、淡々とした感じである。文献資料もガッチリしている。一読よくイギリスと東南アジアとの関係が理解される。

ただ、なんとなくものたりないのは、イギリスの立場についての著者の分析なり主張なりが、どうもあまいようだ。150年前にミント卿がラッフルズにすすめ

た原理、すなわち “While we are here, let us do all the good we can.” がなおイギリスの東南アジア政策についてあるべきだとの著者の主張は、それがイギリス的表現であるかもしれないとしても、読者をしてなんとなく割りきれない思いにからしめはしないだろうか。(本岡 武)

Louis J. Walinsky, Economic Development in Burma 1951-1960, The Twentieth Century Fund, New York, 1962, xxviii + 680

著者 Walinsky は、1953年から1959年にかけて、当時ビルマ政府のため経済計画を樹立していた Robert R. Nathan Associate, Inc. の現地派遣団の責任者として、同時にビルマ政府経済顧問として、ビルマに滞在、ビルマ経済計画の作成に従事した。そして1961年再びビルマに渡り、その後の資料をまとめて書きあげたのが本書である。

これは、後進国の経済発展の1つの case study としてビルマをとりあげたものであるが、本書の特徴は、著者みずからがいうように、*本研究が、いわば、内側からなされたものであり、(一般の経済発展の研究としては) 例外的なものである* ことにある。それだけに資料としては、その作成に著者が関係の深かった K.T.A. Preliminary Report on Economic and Engineering Survey of Burma for Burma Economic Council, 1952, K.T.A. Comprehensive Report, Economic and Engineering Development of Burma, 1953 および年刊の Economic Survey of Burma を主要資料として縦横に駆使しただけでなく、非常に広汎に政府の調査や統計を利用することに成功している。

この意味でビルマが経済計画化にのりだした1951年以降、1960年に至る間の最も詳細な経済計画とその実績にかんする説明書である。この期間の経済発展にかんする叙述としては、本書ほどまとまったものはない。なにしろ、660ページにわたって、ギッシリとデータがつまっているのだから。

しかし、その反面、経済理論的分析については、ど

うも弱いようだ。また case study であるにもかかわらず、他の後進国の経済発展についての比較的考察が全然払われていない。さらにまた、本書執筆にあたって、あるビルマの前閣僚が、“Make your book really critical. Only in this way you can help.”といわれたのにもかかわらず、あまり critical でない。とくに政府統計の信頼性にかんする吟味がなされていない。

だから、この10年のビルマの経済発展にかんする資料集ともいうべきである。パイ教授の研究にくらべると、まったく無味乾燥な読みづらい本である。しかし、この点に本書の長所があるといえよう。少なくともビルマの経済発展にかんする研究のためには、必ず読破され、しかもその資料が十分に利用されつくされなければならない文献である。この意味で、1962年度のビルマにかんする出版物として、パイ教授のそれと相ならんで2つの重要なものだといえよう。

(本岡 武)

Lucian W. Pye, Politics, Personality and Nation Building, Burma's Search for Identity, New Haven and London, Yale University Press, 1962, xx+307.

ビルマ研究にかんする最近の業績として、MITのパイ教授の本書は、まさしく白眉のものであると思われる。政治学専攻でない評者として、軽々しく本書を批評することができない。しかし、わたくしは、そのビルマの政治過程なりビルマ人の性格を分析するあたりを読みながら思わず膝をたたかざるをえないのであった。

パイ教授は、かってマラヤのゲリラ戦にかんする興味ある分析を著わされて著名であるが、教授が1958—59年、ちょうどビルマの第一次軍部独裁のころ滞在、広般なインタビューをもととし、心理学・文化人類学・社会学および政治学の理論と方法とを巧みに駆使して、ビルマの政治・性格および国家建設をとりあつかったのが本書である。これは、MITのCenter for International Studiesの研究成果として刊行されている。

本書は7編からなる。まず国家建設の分析の理論および方法の概説からはじまる。つぎにビルマの伝統的秩序とその変貌。これをうけて、ビルマの政治におけ

る精神と計算。さらにビルマの社会分析。この2編の総合としての政治的集積過程と変化への反動。最後に新しいビルマの展望となる。

問題の焦点は、非西欧的・伝統的な社会が近代的な国家を建設するにあたっての諸問題をビルマを事例として分析することにある。

もちろん本書は多くの問題をかかえていて、簡単に批評することはできない。ただひとつわたくしに最も印象的だった点だけをあげよう。それは著者のビルマ観、あるいはビルマ人についての理解が、少なくともフェーニバル以来の伝統的な考え方とは、いちじるしく異なっている点である。いいかえると、ビルマの、あらゆる面での二元性をきわめて率直に、明快に指摘している点である。あるビルマ研究の若い婦人——彼女のビルマ観が主として文献ではぐくまれた——がわたくしに語ったことをつけ加えておきたい。彼女は、本書の校正刷をビルマに渡るまえに通読した。そのとき、ことごとくに反撥の念をおさえることができなかった。ところが、ビルマに1年あまり滞在し、実際にビルマの社会に接したところ、パイ教授のいっていることも当然だと思うようになった。これは、まったくの挿話にすぎないが、本書はあまりにも率直に分析されてあるだけに、読者をして同感と反撥、さまざまの気持をいだかせる。

ビルマ政治の専門家でなくても、またその専門がなにであろうと、ビルマに関心をいだく読者にとっては、きわめて興味深い、また挑撥的な著作である。わたくしはビルマの参考文献として、ぜひ一読をすすめたいと思う。(本岡 武)

Clifford Geertz, The Religion of Java. Glencoe, The Free Press, 1960 pp. 386

シカゴ大学に、新興国の研究というプロジェクトがある。著者のGeertzは、そのdirectorであり、近年、インドネシアに関する多くの秀れた研究を発表している人類学者である。ジャワ全体の社会構造に関する彼の見解は、インドネシアの政治史学者Harry J. Bendaや社会学者W. F. Wertheimによって、高く評価されているが、その基本構想が、この書物で詳細に展開されている。従って、「ジャワの宗教」という書名は、必ずしも、この書物の内容を適確に伝えるものではない。